



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月12日

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6031 URL <http://www.scigineer.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 石塚 雅一 (TEL) 050-5840-3147
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の業績(2019年7月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	469	40.1	△18	—	△16	—	△17	—
2019年6月期第2四半期	335	14.1	△60	—	△60	—	△67	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年6月期第2四半期	△8.21		—					
2019年6月期第2四半期	△32.07		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	582	453	76.0
2019年6月期	562	470	81.9

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 442百万円 2019年6月期 460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年6月期	—	0.00			
2020年6月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820	18.7	△67	—	△67	—	△88	—	△42.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2020年3月2日付で京セラコミュニケーションシステム株式会社がDSP事業を新設分割することにより新たに設立するデクワス株式会社の株式を取得し、子会社とする予定です。これに伴い、2020年6月期第3四半期より、連結決算へ移行する予定ですが、連結業績予想は精査中であり確定次第速やかに開示いたします。

なお、上記予想は通期の個別業績予想であり、2019年8月9日に公表した予想から修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年6月期2Q	2,109,186株	2019年6月期	2,109,186株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年6月期2Q	一株	2019年6月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年6月期2Q	2,109,186株	2019年6月期2Q	2,091,693株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復しております。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

当社が深く関連する2018年のインターネット広告媒体費のうち、運用型広告費は1兆1,518億円（前年比122.5%）を占め高い成長率となりました。また、大手プラットフォームによる事業は、広告領域だけでなく、AIスピーカーや決済領域への進出など多方面に拡大しております。（出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」2019年2月28日）

このような環境のなか、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスや、デジタルナレッジマネジメントサービス（以下、「DKMサービス」という。）を提供し、顧客企業のインターネットを介したマーケティング活動支援に積極的に取り組んでおります。

その中でも当社の強みである、簡単にターゲティング広告を配信できる「デクワス.AD スタートバック」、画像解析エンジンによるビジュアルコマースサービスの「デクワス.VISION」を中心に、業績向上に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の既存サービスに関しては、前第2四半期累計期間に比べ、パーソナライズ・アドサービスが売上高で36.2%増と、全社の業績向上に大きく貢献いたしました。またパーソナライズ・レコメンドサービスにおいては4.9%増と堅調に推移しております。

前期より取り組みを始めたDKMサービスは、アパレル業界、金融機関、教育業界及び小売業界のお客様に続き、外食産業のお客様からの受注に成功いたしました。また、当社独自のサービスである「デクワス・マイビジネス」についても営業範囲を拡大し、第3四半期には医療分野での受注に成功しております。これらDKMサービスの成果は前第2四半期比純増となり、収益拡大の柱とすべく引き続き注力してまいります。

コスト面では、新規事業に関する投資や上記サービス分野へ計画通り投資しつつも、効率的な人員配置による労務費の削減等、全社的なコスト抑制の取り組みを継続いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は469,959千円（前年同四半期比40.1%増）、営業損失は18,130千円（前年同四半期は営業損失60,689千円）、経常損失は16,577千円（前年同四半期は経常損失60,663千円）、四半期純損失は17,323千円（前年同四半期は四半期純損失67,074千円）となりました。

代表取締役をはじめとする取締役の役員報酬については、その経営責任を明確にするとともに、業績向上を期すべく減額を継続しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より20,813千円増加し、561,042千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少6,277千円、売掛金の増加10,652千円、その他に含まれている前払費用の増加16,222千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より366千円減少し、21,481千円となりました。その内訳は、投資その他の資産の減少366千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より36,898千円増加し、122,365千円となりました。その主な内訳は、買掛金の増加9,381千円、その他に含まれている前受収益の増加23,096千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より23千円増加し、6,239千円となりました。その内訳は、資産除去債務の増加23千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より16,474千円減少し、453,919千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金の減少17,323千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2020年3月2日付で京セラコミュニケーションシステム株式会社がDSP事業を新設分割することにより新たに設立するデクワス株式会社の株式を取得し、子会社とする予定です。これに伴い、2020年6月期第3四半期より、連結決算へ移行する予定ですが、連結業績予想は精査中であり確定次第速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,606	440,329
売掛金	70,081	80,734
原材料及び貯蔵品	121	423
その他	24,268	40,444
貸倒引当金	△847	△888
流動資産合計	540,229	561,042
固定資産		
投資その他の資産		
その他	21,847	21,481
投資その他の資産合計	21,847	21,481
固定資産合計	21,847	21,481
資産合計	562,076	582,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,884	49,266
未払法人税等	5,532	5,515
その他	40,049	67,583
流動負債合計	85,467	122,365
固定負債		
資産除去債務	6,215	6,239
固定負債合計	6,215	6,239
負債合計	91,682	128,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,961	800,961
資本剰余金	797,961	797,961
利益剰余金	△1,138,704	△1,156,028
株主資本合計	460,218	442,894
新株予約権	10,175	11,024
純資産合計	470,394	453,919
負債純資産合計	562,076	582,523

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	335,536	469,959
売上原価	274,860	377,173
売上総利益	60,676	92,785
販売費及び一般管理費	121,365	110,916
営業損失(△)	△60,689	△18,130
営業外収益		
受取利息	28	26
助成金収入	-	1,466
その他	-	60
営業外収益合計	28	1,552
営業外費用		
その他	1	-
営業外費用合計	1	-
経常損失(△)	△60,663	△16,577
特別損失		
減損損失	5,936	271
特別損失合計	5,936	271
税引前四半期純損失(△)	△66,599	△16,848
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失(△)	△67,074	△17,323

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、京セラコミュニケーションシステム株式会社（以下「KCCS」という。）が運営するDSP事業(以下「DSP事業」という。)を譲り受けることを目的として、KCCSがDSP事業を新設分割することにより新たに設立するデクロス株式会社の議決権所有割合の90%を取得し、子会社とすることを決議いたしました。

1. 株式取得(子会社化)の理由

当社は2012年以来、KCCSに対してデータ解析エンジンを提供することにより、共同でDSPサービスを推進してまいりました。一方、今後想定されるインターネット広告の標準仕様の変更や、業界構造の変革に迅速に対応するためには、データ解析エンジンのみならず広告配信基盤の改良と自らその運営を行う必要があります。そこで、時代のパラダイムシフトに適応した事業展開を図るべく、この度KCCSからDSP事業を承継することといたしました。

2. 株式取得の相手会社の概要

(1) 名称	京セラコミュニケーションシステム株式会社
(2) 所在地	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 山口 悟郎 代表取締役社長 黒瀬 善仁
(4) 事業内容	情報通信サービス等の提供
(5) 資本金	2,985百万円

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模等

(1) 名称	デクロス株式会社
(2) 所在地	東京都港区浜松町一丁目22番5号 KDX浜松町センタービル7階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 吉村 真弥 (予定)
(4) 事業内容	DSP事業等
(5) 分割される事業の規模 (概算)	・売上高: 779百万円 (2019年上半期 4月～9月) ・経常利益: △9百万円 (2019年上半期 4月～9月) ・資産: 76百万円 (2019年9月末)(※1) ・負債: -百万円 (2019年9月末)(※2)
(6) 資本金	10百万円
(7) 設立年月日	2020年3月2日 (予定)

(※1) 実際の金額は上記金額にクロージング日までの増減を加味した金額となります。

(※2) 負債は承継いたしません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数: -個) (議決権所有割合: -%)
(2) 取得株式数	900株 (議決権の数: 900個)
(3) 取得価額	デクロス株式会社の普通株式 60百万円 (※3) アドバイザー費用等 (概算額) 15百万円 合計 (概算額) 75百万円 (※3)
(4) 異動後の所有株式数	900株 (議決権の数: 900個) (議決権所有割合: 90.0%)

(※3) 取得価額はクロージング後に価額調整を実施する予定であるため、現時点の概算値です。

5. 株式取得の時期

(1) 取締役会決議日	2020年1月31日
(2) 基本合意に関する契約締結日	2020年1月31日
(3) 株式譲渡実行日	2020年3月2日(予定)

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金より充当

7. その他重要な事項

第3四半期決算より、連結財務諸表を作成する予定であります。